

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和5年2月24日（金） 9：02～9：10

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸 田 文 雄 内閣総理大臣
松 本 剛 明 国務大臣（総務大臣）
齋 藤 健 国務大臣（法務大臣）
永 岡 桂 子 国務大臣（文部科学大臣）
加 藤 勝 信 国務大臣（厚生労働大臣）
野 村 哲 郎 国務大臣（農林水産大臣）
西 村 康 稔 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
斉 藤 鉄 夫 国務大臣（国土交通大臣）
西 村 明 宏 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
浜 田 靖 一 国務大臣（防衛大臣）
松 野 博 一 国務大臣（内閣官房長官）
河 野 太 郎 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
渡 辺 博 道 国務大臣（復興大臣）
谷 公 一 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
小 倉 將 信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
後 藤 茂 之 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
高 市 早 苗 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
岡 田 直 樹 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
欠 席 者：林 芳 正 国務大臣（外務大臣）
鈴 木 俊 一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
陪 席 者：木 原 誠 二 内閣官房副長官
磯 崎 仁 彦 内閣官房副長官
栗 生 俊 一 内閣官房副長官
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	6 件
○国会提出案件	10 件
○法律案	3 件
○政令	4 件
○人事	1 件
○配布	2 件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○松野国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、磯崎副長官から御説明申し上げます。

○磯崎内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、グリーン購入法及び環境配慮契約法の規定に基づく基本方針2件の変更について御決定をお願いいたします。「環境物品等の調達推進基本方針の変更」は、コピー機やエアコン等の調達に当たっての地球温暖化防止に係る基準の見直し等を行うものであり、「国等における温室効果ガス等の排出削減に配慮した契約推進基本方針の変更」は、電気の調達に係る仕様書に再生可能エネルギー電気の最低限の割合を明記すること等について定めるものであります。

次に、「日米地位協定」第2条に基づく、施設・区域の共同使用等について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、日米共同訓練を実施するため、沖縄県のキャンプ・シュワブの水域を共同使用するもの等、計11件であります。

次に、「東日本大震災の弔意表明」について、御了解をお願いいたします。本件は、東日本大震災の発生から12年となる本年3月11日に哀悼の意を表するため、各府省において弔旗を掲揚するとともに、国民各位に対して、午後2時46分に黙とうを捧げるよう協力をお願いするものであります。

次に、恩赦1件について、御決定をお願いいたします。復権を行うものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書10件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案3件について、御決定をお願いいたします。まず、「特定受託事業者に係る取引の適正化法案」は、個人が事業者として受託した業務に安定的に従事することができる環境を整備するため、業務を委託する事業者に当該業務内容や報酬額の明示を義務付ける等の措置を講ずるものであります。

次に、「配偶者暴力防止法の一部改正法案」は、最近の配偶者からの暴力等の実情に鑑み、接近禁止命令の申立てをすることができる被害者の範囲拡大等の措置を講ずるものであります。

次に、「気象業務法及び水防法の一部改正法案」は、気象業務に関する最新の技術進展を踏まえ、民間事業者に対する予報業務の許可基準の見直し等を行うものであります。

次に、政令4件について、御決定をお願いいたします。まず、「地方自治法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年3月1日とするものであり、「地方自治法施行令及び市町村合併特例法施行令の一部改正令」は、地方公共団体の議会の議員が当該団体から支払いを受ける「請負」の対価の上限額を300万円とすること等について定めるものであります。

次に、「石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部改正令」は、同区域のうち、1地区の指定の解除等を行うものであります。

次に、「障害者雇用促進法施行令及び身体障害者補助犬法施行令の一部改正令」

は、障害者雇用率の改定等を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。元早稲田大学総長西原春夫を従三位に叙するもの、外394名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等授与について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「消費者物価指数」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をインドとの間で交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「ムンバイ湾横断道路建設計画」外1件に約407億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、相手国政府との書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○松野国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○松本国務大臣：本日、消費者物価指数を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。1月の消費者物価指数は、1年前に比べ4.3パーセントの上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ4.2パーセントの上昇と、17か月連続の上昇となりました。消費者物価に関する状況は、「生鮮食品を除く食料」や、「エネルギー」を中心に引き続き高い伸びが続いています。なお、2月以降は、一部の食料品の価格改定等により食料品物価の上昇が見込まれる一方、エネルギーに関しては、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による押し下げ効果が現れる見込みです。

○松野国務大臣：次に、外務大臣臨時代理たる私から、トルコ及びシリアにおける地震被害に対する緊急無償資金協力について申し上げます。トルコ及びシリアにおける地震被害に対し、一時的避難施設、食料、生活必需品などを供与するため、1,600万ドルの緊急無償資金協力を行うこととします。

これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

1. 参議院議員浜田聡（N党）提出P T Aの入退会と学校で有する保護者等の個人情報に関する質問に対する答弁書について（決定）
（文部科学省）
1. 参議院議員ガーシー（N党）提出若年被害女性等支援事業の政策評価に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員ガーシー（N党）提出困難女性支援法に関わる有識者会議等の構成員が役員を務める団体が若年被害女性等支援事業の委託を自治体から受けていることに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員神谷宗幣（無所属）提出我が国における潜在的な食料供給力と国内で完結できる食料供給体制の整備に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 参議院議員福島みずほ（立憲）提出立川基地における訓練のために飛来するオスプレイに関する質問に対する答弁書について（決定）
（防衛省）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出技能公募予備自衛官に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）

◎法律案

資料あり

- 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律案（決定）
〔内閣官房・公正取引委員会・厚生労働・経済産業省〕
- 〃 ○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律案（決定）
（内閣府本府）
- 〃 ○気象業務法及び水防法の一部を改正する法律案（決定）
（国土交通省）

◎政 令

資料
あり

- 地方自治法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）
（総務省）
- 〃 ○地方自治法施行令及び市町村の合併の特例に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- 〃 ○石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令（決定）
（総務・経済産業省）
- 〃 ○障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び身体障害者補助犬法施行令の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働省）

◎人 事

資料
あり

- 西原春夫外394名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等授与について（決定）

◎配 布

- ☆消費者物価指数
（総務省）
- ☆月例経済報告
（内閣府本府）

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔令和5年〕
〔2月24日〕 (金)

◎一般案件

資料なし ○円借款の供与に関する日本国政府とインド政府との間の書簡の交換について (決定) (外務省)

[○署名あり ☆署名なし]